



ウィキペディア
フリー百科事典

メインページ
コミュニティ・ポータル
最近の出来事
新しいページ
最近の更新
おまかせ表示
練習用ページ
アップロード (ウィキメディア・コモンズ)

ヘルプ

ヘルプ
井戸端
お知らせ
バグの報告
寄付
ウィキペディアに関するお問い合わせ

印刷/書き出し

ブックの新規作成
PDF形式でダウンロード
印刷用バージョン

ツール

リンク元
関連ページの更新状況
ファイルをアップロード
特別ページ
この版への固定リンク
ページ情報
Wikidata項目
このページを引用

他言語版

العربية
Català
ЧӀвашла
Cymraeg
Deutsch
English
Español
فارسی
Français

ページ ノート

閲覧 編集 履歴表示



外交問題評議会

外交問題評議会（がいこうもんだいひょうぎかい、**Council on Foreign Relations**）は、**アメリカ合衆国**のシンクタンクを含む超党派組織。略称は**CFR**。

1921年に設立され、外交問題・世界情勢を分析・研究する非営利の会員制組織であり、アメリカの対外政策決定に対して著しい影響力を持つと言われている。超党派の組織であり、外交誌『フォーリン・アフェアーズ』の刊行などで知られる。本部所在地は**ニューヨーク**。会員はアメリカ政府関係者、公的機関、議会、国際金融機関、大企業、大学、**コンサルティング・ファーム**等に多数存在する。知名度が高く、影響力が大きいことで知られる。

- 評議会員の主張の多くは、外交問題評議会の「凝縮された政策提言」への叩き台に使われるケースが多いとする意見がある^[1]。また、『フォーリン・アフェアーズ』には米国の重要な外交案件が示されるとする意見がある^[2]。

目次 [非表示]

- 概要
 - 設立
 - 活動
 - 財源
 - 会員・関係者
- 米国における外交問題評議会についての諸説
 - 財閥との関係
 - 容共主義
 - 影の世界政府
- National Program Officeと外交問題評議会
- アメリカ政府中枢の外交問題評議会メンバー
 - 大統領
 - CIA長官
 - 国防長官
 - 財務長官
 - 国務長官
- 脚注
- 関連・参考書籍
- 関連項目
- 外部リンク

概要 [編集]

[Bahasa Indonesia](#)[Íslenska](#)[Italiano](#)[Қазақша](#)[Nederlands](#)[Norsk bokmål](#)[Polski](#)[Português](#)[Română](#)[Русский](#)[Srpskohrvatski /
српскохрватски](#)[Српски / srpski](#)[Svenska](#)[Українська](#)[中文](#)[🔗 リンクを編集](#)

設立 【編集】

外交問題評議会の起源は、ウッドロウ・ウィルソン大統領の外交ブレーンだったエドワード・マンデル・ハウス大佐が主宰した「大調査（**Inquiry**）」グループに求められる^[3]。同グループは**1917年**から**1918年**にかけて**第一次世界大戦**後の戦後国際秩序を検討するため、**国務省**とは別個に招集された知識人グループであり、ウォルター・リップマンが参加したことで知られる。

「大調査」グループはその一部が**ヴェルサイユ講和会議**にも随員として加わり、講和会議に参加していた**英国**の外交官、研究者らと意気投合した。米英両国の人士は**1919年5月30日**、講和実現後もその知的交流を継続させるため米英両国共同の国際問題研究機関を設置し、**ニューヨーク**と**ロンドン**にそれぞれの支部を設置することで同意した。

英国側は翌**1920年**に**王立国際問題研究所**としてこの組織を早々に樹立するが、米国側では資金難からその設立が難航、ようやく**1921年2月3日**に「大調査」グループと、**1918年6月**に設立され、実業家、国際弁護士らが主宰していた資金力豊富なサロン「外交問題評議会」の合流が合意され、同年**7月29日**に評議会の名が残されて現在の外交問題評議会が総勢**75名**で発足することとなった。初代議長にはサロン時代の会長を務めていた元国務長官**エリフ・ルート**を迎えている。なお、この設立の際にメンバーは「米国市民に限るべき」という議論が旧外交問題評議会会員達から上がったことから、王立国際問題研究所とは袂を分かつこととなる^[3]。現在も会員は合衆国市民と永住権獲得者に限定されている^[4]。

活動 【編集】

外交問題評議会の設立目的は「アメリカに影響を与えうる国際問題についての会議を継続的に行なう」とされた。現状分析と共に、国民世論の啓発に主眼が置かれたことが特色であり、この方針は現在でも継続されている^[3]。「議論においては特にメンバー間のコンセンサスを求めない」とはしているものの、穏健派的・国際主義的な論調が多いのが特徴と言える。このような性格のため、**ウィリアム・ボラー**などの孤立主義者の参加をめぐり、会内で激しい抵抗が生じたこともあった^[3]。

外交問題評議会は当初は「研究グループ（**Study Group**）」「討論グループ（**Discussion Group**）」の二つのプログラムから構成された。のちに組織外の議論も啓発するべく、**1922年9月**には『**フォーリン・アフェアーズ**』誌が刊行されている。著名人を招待した講演会もたびたび企画され、同年秋に**ジョルジュ・クレマンソー**元仏首相が招待されたことを皮切りに、継続的になされることとなった。**1937年**からは地方で国際問題を討議するフォーラムとして、「外交問題委員会（**Committee on Foreign Relations**）」が組織され、現在は約四十都市に展開されている。

第二次世界大戦中には国務省からの依頼を受け、「戦争と平和」研究プロジェクトと題された長期研究プロジェクトを組織、戦争の推移、および戦後秩序に関する調査研究を四つのグループで実施し、約**700**のメモランダムを作成・提出した。このときの調査メンバーの一部は後に**サンフランシスコ講和会議**にも出席している。戦後の復興期も各種の研究プロジェクトを設置し、『フォーリン・アフェアーズ』誌でも活発な議論を展開した。この時期の研究は戦後体制構築に知的な影響を与えたとされる。代

表的なものとして、[ジョージ・ケナン](#)による論文「ソ連の行動の源泉（**X論文**）」がある。同論文は『フォーリン・アフェアーズ』誌1947年7月号に掲載された。

また、1950年代には核戦略に関する研究プロジェクトを実施、当時のアイゼンハワー政権が提唱した「大量報復戦略」を批判し、核兵器・通常兵器を柔軟に運用する「制限戦争」を提言する調査報告をまとめた。この調査報告のとりまとめ役となった会員・ハーヴァード大学教授のヘンリー・キッシンジャーは『核兵器と外交政策』という題名の著書としてこの報告を発表し、同書は全米でベストセラーになるとともに、キッシンジャー自身の知名度も高めることとなった。なお、「大量報復戦略」をはじめて公言したジョン・フォスター・ダレス国務長官の演説もまた、1954年1月1日に外交問題評議会においてなされたものだった。

現在も約50名ほどの研究員を有しており、複数の研究プロジェクトを実施している。日本でも良く知られているマイケル・グリーン（政治学者）は元上席研究員である。また、『フォーリン・アフェアーズ』誌は米国および諸外国の主要政治家が外交ビジョンを発表する場として重要視されており、2008年の大統領選挙でも候補者として名が取りざたされたバラック・オバマ、ヒラリー・クリントン、ジョン・マケイン、ジョン・エドワーズ、ミット・ロムニーのいずれもが論文を寄せており、その影響力は無視できないとされる。

財源 【編集】

資金源は会員会費、出版物収入、個人、財団などからの寄付などからなり、米国および他国政府からの金銭的補助を受けていない^[5]。現在の収入は企業会員からの会費が中心となっている^[4]。

会員・関係者 【編集】

名誉会長はデイヴィッド・ロックフェラー。会長はリチャード・ハース（前国務省政策企画局長）^[6]。理事長はピーター・G・ピーターソン（元商務長官、ブラックス・トーン・グループ会長）。

- 2007年11月11日、ハースはCFRジャパン・プログラムのシンポジウム出席のため他のパネリストと共に来日している^[7]。
- ピーターソンはソニーの企業買収仲介（コロンビア映画等）でも知られている。リーマン・ブラザーズ・クーン・ローブ会長職にあったが、ギリシャ系の人物であり、長いギリシャ風の姓（Petropoulos）を英語で通りの良い北欧系の姓に変えていると言う^{[8][9]}。

会員数は約4000名であり、企業会員も多い。創立当初からの著名な会員として、ウォルター・リップマンやジョン・フォスター・ダレス（アイゼンハワー政権国務長官）、その弟でCIA長官を務めたアレン・ダレスなどがある。社交クラブにユダヤ系アメリカ人の入会が認められていなかった頃より、かれらにその門戸を開いていたことでも知られている。

- 世界には、華麗な「雲上人脈」が形成されており、その人脈の基盤はキリスト教である^[10]。ロックフェラー家はキリスト教徒（バプテスト教会）。アメリカは、ブルー・ブラッド（Blue blood）、ビジネス・クラス（Business Class、大企業

経営陣、高級官僚)、ミドル・クラス (Middle Class、大企業管理職層、自営業者、専門職)、ワーカー (Worker、残り全て) の4つの階層 (階級) から成り立つと言う^{[11][12]}。

「アメリカ政府中枢の外交問題評議会メンバー」の小項目にある通り、創立以来アメリカ政界にも会員は多く、ヒラリー・クリントンやジョン・マケインも会員を公言している。ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスも会員として知られる。

- 2008年3月31日、バラック・オバマは会員ではないと発言している。

日本における会員・関係者としては、佐藤栄作首相の「密使」として知られる若泉敬や、長島昭久 (上席研究員を経験)、International Advisory Board (IAB、国際諮問委員会) のメンバーには行天豊雄 (元財務官)、小林陽太郎 (三極委員会太平洋アジアグループ委員長)、緒方貞子 (元国連難民高等弁務官) らがいる^[13]。また、橋本龍太郎は1996年9月24日、外交問題評議会 (ニューヨーク) において講演を行った^[14]。

米国における外交問題評議会についての諸説 【編集】

リバティ・ロビー (Liberty Lobby) の新聞であるThe Spotlight や、その後継誌American Free Press などのアメリカのインディペンデント系のプレスにとって、外交問題評議会はビルダーバーグ会議と並んで、民主的な手続きを介さず、国際的に重要かつ深刻な影響力を持つ政策を実質的に決定・実行している団体として長年攻撃の対象となっている。

- リバティ・ロビーの設立者はウィリス・カート (Willis Carto) ^[15]。

外交問題評議会に対する批判者としてジョン・バーチ・ソサエティ^[16]なども良く知られている。批判内容には事実誤認を含む場合もあるが一般のメディアで決して報道されていない活動内容が存在することは長年指摘されている^[要出典]。

ジェームズ・パーロフ (James Perloff) はジョン・バーチ・ソサエティの出版物において以下のように述べている^{[17][18]}。

- パーロフはジョン・バーチ協会の新聞『The New American』の寄稿者、米政府の政策の背後にある「秘密行動計画」研究のエキスパートと言われている^{[19][20]}。

財閥との関係 【編集】

イギリスの王立国際問題研究所はイギリスの勢力圏内に秘密結社として多数の円卓会議を結成して謀略活動に当たらせた。欧米各地の円卓会議のネットワークは、ロックフェラー、ロスチャイルド、モルガン商会、カーネギーなど当時の財閥を結びつける役割も果たした。

ニューヨークの外交問題評議会本部ビルはロックフェラー財閥関係者から寄付された。

- (※1945年以来使用されているハロルド・プラット・ハウスは、スタンダード石油の重役で会員だったハロルド・I・プラットの未亡人から寄贈されたものである。ジョン・ロックフェラー2世はこの邸宅の改装資金の寄付金集めに尽力している^[3]。)

外交問題評議会のメンバーと、ロックフェラー財閥とモルガン財閥は、政府や有名大学、マスコミを支配して国際主義を浸透させるために、アメリカの伝統的文化基盤を徹底的に破壊した^[17]。

容共主義 【編集】

設立者のハウス大佐は、国際社会主義思想のシンパだった^[17]。

サンフランシスコ講和会議には実に**74名**におよぶ**CFR**メンバーがアメリカの人員として参加して、ロックフェラー財閥およびモルガン財閥の意思を代弁して、ソビエト支援のプロパガンダを行った^[17]。

第二次世界大戦後の共産圏の急拡大は、外交問題評議会が積極的に推進した。その目的はアメリカ、ソ連をそれぞれ中心とする冷戦体制の構築であり、世界分割だった。外交問題評議会の政策により、**7億人**がソビエト陣営に「売り渡された」^[17]。中国の**国共内戦**の際には、国務省内の会員が**中国共産党**を支援する政策を実施した^[17]。

- （※冷戦初期の米国外交が「容共的」だったことから、東欧や中国を失ったとする「東欧喪失論」「中国喪失論」は、反共タカ派の典型的な政権攻撃のプロパガンダとしても知られる。会員で、**トルーマン**政権の国務長官を務めた**ディーン・アチソン**の項目なども参照。会員内に**アルジャー・ヒス**などの共産主義に親和的な人物がいたことも事実だが、一方で対ソ不信を論じる意見も少なくなく、冷戦が顕在化する以前の**1946年**の時点の研究プロジェクトで米ソ協調路線を唱えた提言が廃案となっている^[3]。）

レーシー・ジョーダン少佐は「**フランクリン・ルーズベルト**大統領の側近**ハリー・ホプキンス**は、意図的にソ連に原爆技術を移転した」とアメリカ議会委員会で宣誓供述した。ホプキンスは外交問題評議会会員だった（ソ連の原爆実験は**1949年**）^[21]。

影の世界政府 【編集】

マーシャル・プランと**NATO**体制構築は、ヨーロッパの対米従属を確保する政策として、外交問題評議会会員である**ジョージ・ケナン**、**ウォルター・リップマン**らにより推進された^[17]。

イラン・コントラ事件など、**CIA**の謀略工作には外交問題評議会メンバーが関与していることが多い^[17]。

外交問題評議会は**ビルダーバーグ会議**とも連携している^[17]。

外交問題評議会の政策目標のひとつとして、「国際連合世界政府」の権力と軍事力（＝国連平和維持軍）を、どの個々の国家も対抗できない水準に強化するとともに、アメリカ自身も含めて統治権と軍備を放棄させて「国際連合世界政府」のもとに全て移管させるという世界統一構想がある^[22]

ジミー・カーター政権下で、外交問題評議会はほぼアメリカ政府の権力機構を全般的に掌握した。アメリカの**二大政党制**の中枢は外交問題評議会によって強く結合されており、実質的な**一党独裁**を確立した^[17]。

- （※第二次大戦直後から冷戦の開始、朝鮮戦争、ベトナム戦争の開始時点までは外交問題評議会の外交政策フォーラムとしてのコンセンサス形成力は抜群であ

り、民主共和両党の外交エリートを集め、超党派主義で対共産主義の冷戦を戦い抜く基盤を作った。しかし、ベトナム戦争での国論分裂の時代から外交政策形成力は著しく低下している。日米欧委員会・外交問題評議会陰謀論は、いわゆる「ロックフェラー陰謀論」のバリエーションであるとする意見がある^[23]。）

National Program Officeと外交問題評議会 編集

核攻撃を受けた際、政府機能をいかに維持するかという政策課題は冷戦期における各国安全保障の重要テーマだったが、1991年、CNNによって、レーガン政権下の1982年に**the Continuity of Operations** (COO)/**Continuity of government**(COG)、もしくは通称**the Dooms Day program** (破局の日作戦)と呼ばれる計画の下、緊急事態発生時にアメリカ政府機能の維持管理を統括する**National Program Office** (NPO)が秘密裏に設立されたとの報道がなされた。1980年代を通じて、COO/COGへの予算は急拡大し年間360億ドルが支出され、NPOは、大統領本人を欠いても政府を完全に機能させることが可能な強力な情報集中機能と、特別の指揮命令系統を持つとされた。^[24]

同NPOは冷戦終了後にも解体されず継続し、2001年の**アメリカ同時多発テロ事件**の際に**ブッシュ**大統領はCOO/COGの実施を公式に宣言した。なお、COO/COGの監督運営メンバーは、CIA、国防総省、国務省の幹部であり、ほとんどが外交問題評議会の会員であるため、超法規的ながら公然と国家の全情報が集中するNPOが外交問題評議会の手中にあるとする意見もある^[25]。

アメリカ政府中枢の外交問題評議会メンバー 編集

大統領 編集

- 31代 **ハーバート・クラーク・フーヴァー**
- 34代 **ドワイト・D・アイゼンハワー**
- 35代 **ジョン・フィッツジェラルド・ケネディ**
- 37代 **リチャード・ミルハウス・ニクソン**
- 38代 **ジェラルド・ルドルフ・フォード**
- 39代 **ジェームズ・アール・カーター**
- 41代 **ジョージ・ハーバート・ウォーカー・ブッシュ**
- 42代 **ウィリアム・ジェファーソン・クリントン**
- 43代 **ジョージ・ウォーカー・ブッシュ**

CIA長官 編集

- リチャード・ヘルムズ** 1966年6月30日 - 1973年2月2日
- ジェームズ・R・シュレシンジャー** 1973年2月2日 - 1973年7月2日
- ウィリアム・E・コルビー** 1973年9月4日 - 1976年1月30日
- ジョージ・H・W・ブッシュ** 1976年1月30日 - 1977年1月20日
- スタンスフィールド・ターナー** 退役海軍大将 1977年3月9日 - 1981年1月20日
- ウィリアム・J・ケーシー** 1981年1月28日 - 1987年1月29日
- ウィリアム・H・ウェブスター** 1987年5月26日 - 1991年8月31日
- ロバート・ゲイツ** 1991年11月6日 - 1993年1月20日

- **R・ジェームズ・ウルジー** 1993年2月5日 - 1995年1月10日
- **ジョン・M・ドイッチ** 1995年5月10日 - 1996年12月15日
- **ジョージ・J・テネット** 1997年7月11日 - 2004年7月11日（2004年6月3日
- **ジョン・E・マクラフリン** 2004年7月11日 - 2004年9月24日
- **ポーター・J・ゴス** 2004年9月24日 - 2006年5月5日
- **マイケル・ヘイデン** 2006年5月5日 -

国防長官 【編集】

- 6代 **ニール・マッケロイ**
- 8代 **ロバート・マクナマラ**
- 10代 **メルビン・ライアード**
- 11代 **エリオット・リチャードソン**
- 13代 **ドナルド・ラムズフェルド**
- 14代 **ハロルド・ブラウン**
- 15代 **キャスパー・ワインバーガー**
- 16代 **フランク・カールッチ**
- 17代 **ディック・チェイニー**
- 18代 **レス・アスピン**
- 19代 **ウィリアム・ペリー**
- 20代 **ウィリアム・コーエン**
- 21代 **ドナルド・ラムズフェルド**
- 22代 **ロバート・ゲーツ**

財務長官 【編集】

- 56代 **ロバート・バーナード・アンダーソン**
- 57代 **ダグラス・ディロン**
- 58代 **ヘンリー・ファウラー**
- 60代 **デイヴィッド・ケネディ**
- 62代 **ジョージ・シュルツ**
- 63代 **ウィリアム・サイモン**
- 64代 **マイケル・ブルーメンソール**
- 65代 **ウィリアム・ミラー**
- 67代 **ジェームズ・ベイカー**
- 68代 **ニコラス・ブレイディ**
- 69代 **ロイド・ベンツェン**
- 70代 **ロバート・ルービン**
- 72代 **ポール・オニール**
- 73代 **ジョン・スノー**
- 74代 **ヘンリー・ポールソン**

国務長官 【編集】

- 47代 **コーデル・ハル**

- 48代 エドワード・ステディニアス
- 50代 ジョージ・マーシャル
- 51代 ディーン・アチソン
- 52代 ジョン・ダレス
- 53代 クリスチャン・ハーター
- 54代 ディーン・ラスク
- 55代 **ウィリアム・ロジャース**
- 56代 ヘンリー・キッシンジャー
- 57代 サイラス・ヴァンス
- 58代 エドマンド・マスキー
- 59代 アレクサンダー・ヘイグ
- 60代 ジョージ・シュルツ
- 61代 ジェイムズ・ベイカー
- 62代 ローレンス・イーグルバーガー
- 63代 ウォレン・クリストファー
- 64代 マデレーン・オルブライト
- 65代 コリン・パウエル
- 66代 コンドリーザ・ライス

脚注 [編集]

- ↑ 金森薫『日本経済 最後の選択』徳間書店 1997年 [ヘルプ]
- ↑ 本山美彦『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ』ビジネス社 2006年
- ↑ **abcdef** Peter Grose, *Continuing the Inquiry: the Council on Foreign Relations from 1921 to 1996*, (Council on Foreign Relations, 1996) .
- ↑ **ab** 鈴木崇弘・上野真城子『世界のシンク・タンク——「知」と「治」を結ぶ装置』（サイマル出版会、1993年）、68-69ページ。
- ↑ デービッド・ケロッグ「外交問題評議会と雑誌『フォーリン・アフェアーズ』」『中央公論』1990年9月号
- ↑ ハースは2003年6月まで国務省政策企画局長を務めた。ジョージ・H・W・ブッシュ(第41代大統領、ジョージ・W・ブッシュ第43代大統領の父)政権では国家安全保障会議（NSC）近東・南アジア担当上級部長を務めている。
- ↑ 2007年11月3日朝日新聞に次の記事。「次期米政権の外交 多国間主義の伝統へ回帰 米外交問題評議会 リチャード・ハース会長に聞く」（朝日新聞 **opinion** 2007年11月3日）
- ↑ 藤井巖喜『騙される日本人』（PHP研究所、2005年）を参照。ピーター・G・ピーターソンの著書として『老いてゆく未来—少子高齢化は世界をこう変える』（山口峻宏訳、ダイヤモンド社、2001年）など。
- ↑ ピーターソン国際経済研究所
- ↑ 本山美彦『売られ続ける日本、買い漁るアメリカ』ビジネス社 2006年
- ↑ 副島隆彦『決然たる政治学への道』弓立社 2002年（『政治を哲学する本』総合法令、1994年の新版）
- ↑ 名門一族、大企業トップ、大物政治家などは複数の社交クラブ（ボヘミアンクラブ等）のメンバー。また、実業界全体の利害を代弁し、政治的リーダーシップを発

揮するインナー・サークルが存在する（園田義明『最新アメリカの政治地図』講談社 2004年、マイケル・ユーシム著、岩城博司・松井和夫監訳『インナー・サークル 世界を動かす陰のエリート群像』東洋経済新報社 1986年）。

13. [^] [International Advisory Board - Council on Foreign Relations](#) 🔗
14. [^] [外交問題評議会における橋本総理講演記録平成8年9月24日](#) 🔗
15. [^] ウィリス・カートがリバイバルした「人民党」の大統領候補が元**Knights of the Ku Klux Klan**のGrand Wizard（最高指導者）であり、**ナチス**犯罪を否定したとしてチェコ警察に逮捕されたデービッド・デューク（**David Ernest Duke**）である。ジエームズ・リッジウェイ（山本裕之訳）『アメリカの極右—白人右派による新しい人種差別運動』（新宿書房、1993年）参照。
16. [^] ジョン・バーチ協会については**古森義久**『影のアメリカ—超大国を動かす見えない勢力』（講談社文庫、1999年）、フレッド・クック（笹川正博訳）『極右』（**みすず書房**、1963年）、ジョナサン・バンキン（小紫ますみ訳）『超陰謀—支配エリートが目指す真実の新世界秩序』（徳間書店、1995年）、関連・参考書籍（9）（10）等参照。
17. [^] [a b c d e f g h i j](#) ジェームズ・パーロフ（馬野周二訳）『権力の影 外交評議会「CFR」とアメリカの衰退——アメリカ国際謀略の伏魔殿を抉る！』（徳間書店、1992年）
18. [^] ジョン・バーチ協会の関係者による類書として、J.F. マクマナス（湯浅慎一訳）『見えざる政府CFR—ホワイトハウスを操る指令塔』**太陽出版**、1993年（John F. McManus, *The Insiders*. The John Birch Society）、G.アレン、L.エブラハム（湯浅慎一訳）『INSIDER—<世界統一>を謀る恐怖のシナリオ』太陽出版、1986年（Gary Allen and Larry Abraham, *None Dare Call It Conspiracy*, 1971）、G.アレン（高橋良典訳）『ロックフェラー帝国の陰謀—見えざる世界政府』自由国民社、1984年（Gary Allen, *The Rockefeller File*, 1976）などがある。これらは**反ユダヤ**本ではなく、ロックフェラーとユダヤ人の暗闘の副産物とする見方もある（久保田政男『ユダヤを操るロックフェラー帝国の野望』徳間書店、1987年を参照）。ジョン・バーチ協会については他の注も参照。参考:[asahi.com](#)：書評『ロックフェラー回顧録』 🔗
 ロックフェラーを始めとする米財界は共産主義・ソビエト連邦に対抗し、欧州経済の主導権を握る目的でドイツ財界と手を結び**ナチス**を援助した、大戦勃発後は反戦運動・孤立主義を煽ってアメリカの大戦参加を遅らせることでドイツを助けたとする主張もある（菅原出『アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか』（草思社、2002年）、および**広瀬隆**『億万長者はハリウッドを殺す』（講談社、1986年）、ビクター・バーロ（浅尾孝訳）『最高の金融帝国—アメリカ独占資本の構造と機能』合同出版社、1958年）。
19. [^] [\[1\]](#) 🔗。
20. [^] [インテリジェントデザイン、創造論について解説したTornado in a Junkyard, The Case Against Darwin](#)の著者でもある。創造論については**進化論裁判**を参照。
21. [^] George Racey Jordan, *From Major Jordan's Diaries*, (Western Islands, 1965).
 また、フランクリン・ルーズベルト大統領の娘婿でリバティ・ロビー委員長を務めたカーチス・B・ドール**Princeton Alumni Weekly** 🔗は「Backdoor to the war（裏口からの参戦）」説を支持し**太平洋戦争**開戦に**コーデル・ハル**、**ハリー・ホワイト**らの評議会会員が深く関与したと主張している（Col. Curtis B. Dall, Anthony Hilder, *The War Lords of Washington: Secrets of Pearl Harbor An Interview with Col. Curtis.B. Dall* 馬野周二、藤原肇『日本の危険 日米対決の深層』東明社、1986年およびカーチス・B・ドール（馬野周二訳）『操られたルーズベルト』プレジデント社 1991年に所収）。

裏口からの参戦論については[ハミルトン・フィッシュ](#)（岡崎久彦監訳）『日米・開戦の悲劇—誰が第二次大戦を招いたのか』（PHP研究所、1992年）、[アルバート・ウェデマイヤー](#)（妹尾作太男訳）『第二次大戦に勝者なし ウェデマイヤー回想録（上・下）』（講談社学術文庫、1997年）、[ウィンストン・チャーチル](#)（佐藤亮一訳）『第二次世界大戦（全四巻）』（河出書房新社〔河出文庫〕、2001年）等も参照。また[ハリー・ホワイト](#)、[ハル・ノート](#)にソ連による工作の影響があったとする説がある。ハリー・ホワイトの項目を参照。

また、[MI6](#)、イギリス安全保障調整局（[British Security Coordination](#)）の工作についてはMI6の項目を参照。

22. ↑ Phylis Schlafly and Chester Ward, "Kissinger on the Couch", *New Rochel*, 1975
23. ↑ 藤井昇（藤井巖喜）「誰がこの世界激変を仕組んだ黒幕か」『サピオ』（小学館 1994年10月13日号）
24. ↑ "Special Assignment" November 17, 1991 David Lewis,CNN
25. ↑ AMERICAN PATRIOT FRIENDS NETWORK. “ [Shadow Government Is at Work in Secret](#)”. 2007年1月1日閲覧。

関連・参考書籍 編集

- (1) Grose,Peter. *Continuing the Inquiry: the Council on Foreign Relations from 1921 to 1996*. (Council on Foreign Relations, 1996).
「世界最高のシンクタンクはいかに形成され、進歩したのか—外交問題評議会と20世紀米外交（1-4）」『フォーリン・アフェアーズ日本語版』2008年3月-7・8月合併号（抄訳）
- (2) Wala, Michael. *The Council on Foreign Relations and American Foreign Policy in the Early Cold War*. (Berghahn Books, 1994).
- (3) [Schulzinger, Robert D.](#) *The Wise Men of Foreign Affairs: the History of the Council on Foreign Relations*. (Columbia University Press, 1984).
- (4) [塩崎弘明](#)『国際新秩序を求めて—RIIA、CFR、IPRの系譜と両大戦間の関係』（九州大学出版会、1998年、[ISBN 4873785316](#)）
- (5) Useem, Michael. *The Inner Circle: Large Corporations and the Rise of Business Political Activity in the U.S. and U.K.* (Oxford University Press, 1984).
[岩城博司](#)・[松井和夫](#)監訳『インナー・サークル—世界を動かす陰のエリート群像』（東洋経済新報社、1986年、[ISBN 4492500316](#)）
- (6) 久保田政男『ユダヤを操るロックフェラー帝国の野望』（徳間書店、1987年 [ISBN 4195034388](#)）
- (7) ドール、カーチス（馬野周二訳）『操られたルーズベルト』（プレジデント社、1991年、[ISBN 4833414252](#)）
- (8) [バンディ](#)、[ウィリアム・P](#)「もう一つの20世紀史—外交問題評議会とフォーリン・アフェアーズ（上・下）」『中央公論』1995年2・3月号[2]
- (9) Perloff, James. *The Shadows of Power: The Council on Foreign Relations and the American Decline*. (Western Islands, 1988).
馬野周二訳『権力の影 外交評議会「CFR」とアメリカの衰退—アメリカ国際謀略の伏魔殿を抉る！』（徳間書店、1992年、[ISBN 4193549410](#)）

- (10) Jordan, George Racey. *From Major Jordan's Diaries*. (Western Islands, 1965).
- (11) Rockefeller, David. *Memoirs*. (Rundom House, 2002).
 楡井浩一訳『ロックフェラー回顧録』（新潮社、2007年） ISBN 4105056514
- (12) Quigley, Carroll. *Tragedy and Hope: A History of the World in Our Time*. (G. S. G. & Associates, Incorporated, 1975).
- (13) 『NIRA's World Directory of Think Tanks 2005（世界のシンクタンク要覧2005改訂版第5版）』（総合研究開発機構、2005年）

※PerloffとJordanの著書の発行元はジョン・バーチ協会John Birch Society[3]の出版社「Western Islands」 Western Islands (publisher)。

関連項目 【編集】

- 王立国際問題研究所
- フォーリン・アフェアーズ
- 冷戦
- CIA

外部リンク 【編集】

- [Council on Foreign Relations](#)

カテゴリ: [シンクタンク](#) | [アメリカ合衆国の政治](#) | [国際関係](#) | [陰謀論](#)

最終更新 2014年11月22日 (土) 14:45 （日時は個人設定で未設定ならばUTC）。

テキストはクリエイティブ・コモンズ 表示-継承ライセンスの下で利用可能です。追加の条件が適用される場合があります。詳細は利用規約を参照してください。

[プライバシー](#)・[ポリシー](#) ウィキペディアについて [免責事項](#) [開発者](#) [モバイルビュー](#)

